

特集・横浜の市民生活―課題と解決の方向④

横浜における今後のまちづくりの視点

① 異質なものを結びつける都市生活空間

住沢博紀

一 ―― 都市生活の豊かさとは

これからの「豊かな都市生活」とは、モノの豊かさや住環境の整備といった従来からの基本的問題だけではない。例えば「生活大国五カ年計画―地球社会との共存をめざして」という経済審議会答申は、英語訳では「よりよき質の生活を地球社会と分け持つ」とされている。ここ数年議論されている、「豊かさとは何か」、あるいは「生活大国」などの内容が、「よりよ

き質をもつ生活」を「分け合う」(シェアリング)ことであると明確に定義されている。この定義は、横浜市のこれからの都市生活を構想するうえでも多くの示唆を与えている。

私はここで都市における「よりよき生活の質」とは、多様で異質な様々なものを結び付ける都市の能力、および市民の能力を拡大することであるとしたい。たとえば「二〇一〇年頃の望ましい横浜のまち」という横浜市民へのアンケートをみても、「郊外は暮らしやすい環境が守ら

- ① 異質なものを結びつける都市生活空間
- ② 参加型市民セクター活性化への提言
- ③ 横浜市における女性の市民参加のあり方と、その視点
- ④ 新しい労働空間の可能性
- ⑤ 半熟・感応の全人格的都市へ

- 一 ―― 都市生活の豊かさとは
- 二 ―― 安心感あふれた生活世界と未来を予感させる生活文化
- 三 ―― エコロジ
- 四 ―― フェミニズム
- 五 ―― マルチカルチャー(多文化社会) ―― まとめて代えて

れている」、「郊外に自然が残され、市民に安らぎを与えている」という回答が一・二位を占めている。都市生活と田園生活を同時に享受することが求められているのであり、従来の企業中心のモノカルチャー的な都市の成長・開発ではない。

二 ―― 安心感あふれた生活世界と未来を予感させる生活文化

私は都市生活におけるもっとも魅力的な結合とは、安心できる慣れ親しんだ日常生活が保障されると同時に、その生活文化が日常生活を超えた未来を予感させる場所にあると思う。先端的な情報都市のような未来都市に住むことは、人々を不安に陥れる。また伝統的な都市には、住み続けることの安心感はあるが世界の同時代を生きていない、という別の焦燥感が生じる。世界の同時代を、つまり新しいものが創造される過程を日常生活のレベルにおいて体験し、しかも市民として分かち合うことのできる都市こそ、「よりよき生活の質」を提供できる都市であると思う。

そこで、次にこうした都市の生活の質を実現するために、ここではエコロジー、フェミニズム、マルチカルチャーという日常生活と未来社会が重なる新たな課題領域を設定し、具体的施策まで踏み込んで考察してみよう。この三つをキーワードとする理由は、私がかつて住んでいたドイツのフランクフルト市において、「緑の党」に代表されるオルタナティブな政治・文化運動が都市の生活を豊かにしたことを評価するからである。

三——エコロジー

ここでエコロジーとは限定的に、自立した市民が自らの都市生活空間を形成することを指す。消費者としての「食」の問題については生協運動などもあり、それなりに認識も進んでいる。これから重要になるのは、生活者としての「住」の問題、人間・自然との触れ合いなどの「交通・コミュニケーション」の問題、こうした課題を市民が自らで解決していくための「生活・環境情報の体系化と公開性」の問題などがある。アレルギー問題にみるように、「住」の素材の安全性、エネルギー節約やエコロジーを重視した設計思想と、こうしたエコ・ハウスの促進、交通体系の見直し、とりわけ自動車のための主要道路と生活道路を峻別すること、各区よりもさらに小さい、住民十万人あたり最低一本の歩行者天国・商店街・ストリートフェスティバルが可能で固有の名をもった「・・・小路」の整備、都市生活と郊外生活を共に享受できるように、近郊生産農地などを日曜菜園にする、リサイクル社会のために補助金と法制整備などが想定できる。

こうした生活とエコロジーを重視した都市の地域づくりは、なによりもそこに住む市民の連帯意識と「同時代の課題を自らが共に担っている」という、進歩的な地域に対する誇りとなる。そのため地域は単なる「住宅」地域ではなく、

生活し、行動し、アイデンティティを見出す「私の街」となり、そのため更に多様な人々を引きつける。

四——フェミニズム

ここでフェミニズムとは、これまでの男性中心、企業中心、職業労働中心の社会・地域の在り方を変えるような課題全体を指し、時短や時間主権の思想の定着、自由時間を使う能力などが鍵となる。職業生活が中心となる男性と、家事・育児労働という家庭・地域を担う女性という性別役割分担を変えることである。これは同時に、職業労働と家事・育児労働という絶対的な区別を生活者の立場から緩和することでもある。職場の多くが東京にあるという現状では、男性も女性も地域との関わりは小さい。この関連では時短や自由時間の形成の場が地元が必要である。さらにこうした人々に対しては、職業による知識を地域に還元できるような機会を行政サイドで働きかけるような工夫がある。たとえば、地域のために自らの専門性を生かせるようなボランティア休暇を企業に承認させるとかである。逆に主婦層には、所得を保障するが収益追求ではなく、地元の需要に密着したワーカーズ・コレクティブを補助・促進するとか、非貨

幣的でかつ家庭をこえるような領域の活動（例えば時間キップによる福祉公社）を援助するなどがある。

五——マルチカルチャー（多文化社会）

ーまとめに代えて

港と中華街に示される国際都市という自己認識をもつ横浜市民にとって、多文化社会という構想はそれほど異質なものではないと思う。ポードレス経済の時代にあつて、特に発達した工

業国においては、社会全体の国際化、つまり多文化化は避けえない時代の流れである。これがその都市の国民文化の疎外に行き着くのか、それとも豊かにさせるのかは、そこに住む人々の行動に係わっている。外国籍市民の市民憲章、議会とは別の代表者の承認、外国人市民委員会の設置、自治体や市民レベルのNGOなど、市のレベルでもできることは多い。

しかしマルチ・カルチャーとは何も外国人問題や文化に限らない。市民の間で、世代、家族構成、職業などにより相違があり、それらの個

別的なニーズがそれとして尊重されることが必要なのである。例えば、前述した地域の「…小路」は、全ての世代、階層、人間に開かれているが、それは大衆消費社会のように画一的・匿名性において開かれているのではない。多様な市民が特色ある形態で一つの生活空間を共に分かち持つということこそ、都市生活の豊かさが生まれるのである。

△日本女子大学助教授▽